

令和4年度予算(案)の概要

【当初予算＋補正予算(第1号)】

※ 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがあります。

令和4年度予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会 計 名		令和4年度 A	令和3年度 B	増減 C=A-B	伸び率 C/B
一 般 会 計		51,600,000 <small>当初予算 51,523,000 補正予算(第1号) 77,000</small>	51,800,000	△ 200,000	△ 0.4
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	10,806,000	10,994,000	△ 188,000	△ 1.7
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	159,000	162,000	△ 3,000	△ 1.9
	後期高齢者医療保険特別会計	1,577,000	1,457,000	120,000	8.2
	介護保険特別会計	11,977,000	11,872,000	105,000	0.9
	休日急患診療所特別会計	41,000	40,000	1,000	2.5
	農業集落排水事業特別会計	1,285,000	1,320,000	△ 35,000	△ 2.7
	合 計	25,845,000	25,845,000	0	0.0
企 業 会 計	病院事業会計	19,597,904 <small>当初予算 19,581,404 補正予算(第1号) 16,500</small>	18,986,360	611,544	3.2
	老人保健施設事業会計	515,438 <small>当初予算 511,038 補正予算(第1号) 4,400</small>	519,804	△ 4,366	△ 0.8
	公共下水道事業会計	8,219,365	8,212,667	6,698	0.1
	合 計	28,332,707	27,718,831	613,876	2.2
総 合 計		105,777,707	105,363,831	413,876	0.4

令和4年度予算(案)のポイント

(1) 総合計画の着実な推進に向けた「選択」と「集中」による予算を編成

- ◆ 令和4年度当初予算は、市長選挙の執行により骨格予算として編成。
- ◆ 人件費、扶助費、公債費等の義務的な経費や行政活動を維持していく上で必要な経費、債務負担行為や制度改正等により対応が必要な経費や当初予算に計上しなければ市民サービスに影響を及ぼすと認められる経費等を計上。
- ◆ 総合計画の第2期基本計画の最終年度であることから、総合計画に掲げる施策の着実な推進に向け、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、選択と集中により予算を編成。

(2) 将来の長浜を見据え財政の自立性と健全性を堅持

- ◆ デジタル化の推進や民間活力の導入による次のステージを見据えた取組 3.1億円
 - デジタル化の推進や民間活力の導入による削減効果
 - ・ 職員数 正規職:△2人、会計年度任用職:△4人
 - ・ 人件費(時間外手当) △0.5億円
- ◆ 「財政計画」(令和元年7月策定)に沿った財政規律の確保
 - 投資的経費の適正化、進捗調整 R4年度 25.0億円[財政計画 51.4億円]
 - 公債費負担の軽減と市債残高の抑制
 - ・ 市債残高(予算ベース) R3 449.6億円 [財政計画480.4億円]
 - R4 423.0億円(△26.7億円) [財政計画474.6億円]
 - ・ 基礎的財政収支 29.4億円の黒字(R3 9.9億円の黒字)
 - 基金の活用 デジタル化推進基金2.1億円のほか各種特定目的基金、財政調整基金及び減債基金の繰入

(3) 令和3年度1月補正・3月補正と一体的に予算を編成

- ◆ 子どもへのワクチン接種体制の早期整備や公共施設への感染症対策物品の整備等、万全な新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、ポスト・コロナ期を見据えた産業の成長促進の支援や地域のデジタル化の推進、公共施設の改修や役割を終えた施設の解体等の喫緊の課題について国のコロナ対策・経済対策の動きと歩調を合わせ、令和3年度1月補正予算・3月補正予算へ前倒しして編成し、令和4年度当初予算と一体的に編成。

【新型コロナウイルス感染症対策の主な取組】

- | | | | |
|--------------------------|-------|---------------|--------------------------|
| ① 5歳～11歳児向けワクチン接種体制等の整備 | 0.5億円 | ④新時代開拓支援事業補助金 | 4.1億円 |
| ②19歳～22歳の学生等養育世帯への臨時特別給付 | 4.6億円 | ⑤デジタル化の推進 | 1.7億円 |
| ③公共施設への衛生対策機器・物品の確保 | 0.5億円 | | (手続きガイドシステムの拡充、ペーパーレス化等) |

令和4年度における施策推進の取組姿勢

「住みたい、住み続けたいまち」を目指して

令和4年度は、総合計画第2期基本計画で進める取組を総仕上げしつつ、子ども医療費助成の拡充等の市民のニーズに応じた福祉施策の充実、地域のインフラ整備を着実に進めるとともに、デジタル化や民間活力の導入を加速化させ、持続可能な行財政の構築を進めるなど、「住みたい、住み続けたいまち」を目指す予算を編成しました。

誰もが安心して暮らせるやさしいまちづくり

これまで進めてきた小学生給食費無料化・保育料及び副食費の多子世帯負担軽減を堅持しつつ、新たに子ども医療費助成を中学生まで拡充します。
高齢者やしょうがい者など、支援が必要な方に対するきめ細やかな支援制度を充実します。

《主な事業》

- 子ども医療費助成事業
- 高齢者地域生活支援事業
- 避難支援・見守り支え合い事業
- 医療的ケア児等コーディネーター配置事業

魅力と活力にあふれ住みよいまちづくり

都市機能に必要なインフラ整備を推進するとともに、既存のインフラ・施設の長寿命化を進めます。

社会経済活動の回復・発展を目指し、新たな成長に資する産業・交流施策の推進を図ります。

《主な事業》

- 田村駅周辺整備事業
- 木之本地区市道整備事業
- (仮称)神田スマートインターチェンジ整備事業
- 小・中学校校舎等長寿命化改修事業
- ながはまチャレンジ&イノベーション応援事業

行財政を健全に保つ持続可能なまちづくり

行政のデジタル化や民間活力の導入に取り組み、労働力の絶対量が不足する2040年頃に向け、行政の仕組みを社会制度の変化やリスクに速やかに対応できるように取組を加速化します。

《主な事業》

- らくらく窓口証明書交付サービスの導入
- 施設利用予約のオンライン化
- 呼出機能付き番号案内表示システムの導入
- 多面的機能支払交付金事業の民間委託
- 市営住宅維持管理業務の民間委託

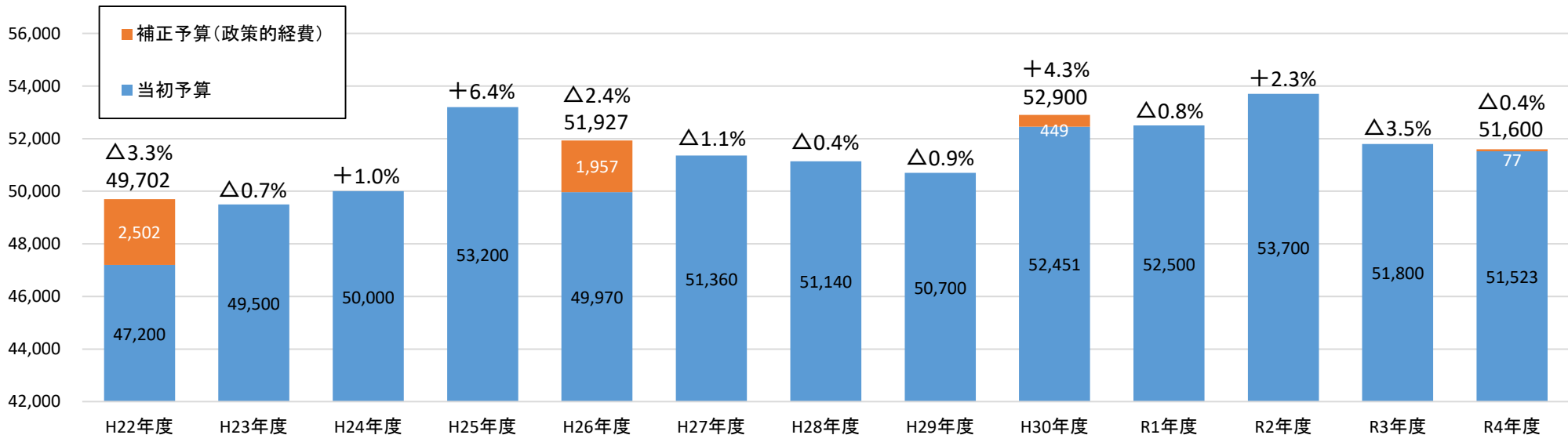
一般会計予算の状況と推移

予算額は516億円で、予算規模は2億円の縮小

- 令和4年度予算は、前年度から2億円の減(△0.4%)となりました。
- 子ども医療費助成制度の拡充や自立支援給付費の伸びなど扶助費をはじめ、小中学校校舎等の整備に伴う経費等が増加したものの、北新団地建替整備や長浜伊香ツインアリーナ第2期工事等の大型建設事業の終了、市債の繰上償還額などの減少等により、予算規模は縮小しました。
- 財政計画に基づく財政運営を基本としつつ、選択と集中により限られた財源を効率的・効果的に活用し、総合計画に掲げる施策を推進していきます。また、新型コロナウイルス感染症を一つの契機とし、事業の必要性や手法等についてゼロベースで検討しつつ、新規・拡充事業の財源については、スクラップ&ビルドにより捻出することで、引き続き、持続可能な行財政運営を進めていきます。

一般会計予算額の推移

(単位:百万円)



一般会計歳入の状況

・市税は前年度比2億48百万円増

市民税は新型コロナウイルスの影響が続くものの、回復傾向にあることから増収を見込み、軽自動車税では、環境性能割の臨時的軽減措置の終了等により増収を見込みました。一方で、固定資産税は、家屋における軽減措置の解除による増収効果はあるものの、土地における地価下落の影響や償却資産の減価償却等により減収となることから、市税全体では、+1.5%となりました。

・地方交付税は前年度比8億円増

普通交付税は臨時財政対策債の抑制等により8億円増加、特別交付税は前年同額を見込み、+6.1%となりました。

・国庫支出金は前年度比4億61百万円減

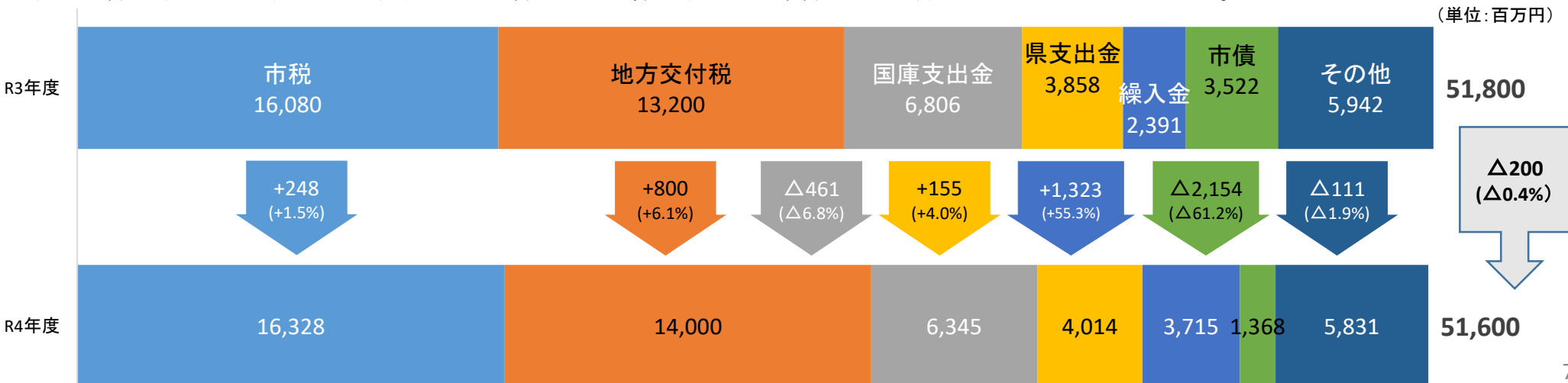
北新団地建替整備事業等の大型建設事業の終了等により、△6.8%となりました。

・市債は前年度比21億54百万円減

北新団地建替整備や長浜伊香ツインアリーナ第2期工事等の大型建設事業の終了に伴う市債、臨時財政対策債の大幅な減少により、△61.2%となりました。

・繰入金金は前年度比13億23百万円増

電子申請や行政運営の効率化・デジタル化を図るためのシステム導入に対するデジタル化推進基金の繰入れや、市債の通常償還・繰上償還を行うための減債基金の繰入れが増加するなど、繰入金全体で+55.3%となりました。



一般会計予算歳入の状況

自主財源比率は前年度比3.4ポイント上昇

・自主財源比率は43.3%となり、前年度比+3.4ポイントとなりました。比率が上昇した要因として、市税が0.6ポイントの増加、デジタル化推進基金や減債基金などの基金繰入金が2.6ポイント増加したこと等により自主財源が増加したこと、及び大型建設事業の終了等に伴う市債が4.1ポイント減少するなどし、依存財源が減少したことによるものです。

・地方交付税が全体の27.1%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。引き続き、交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。

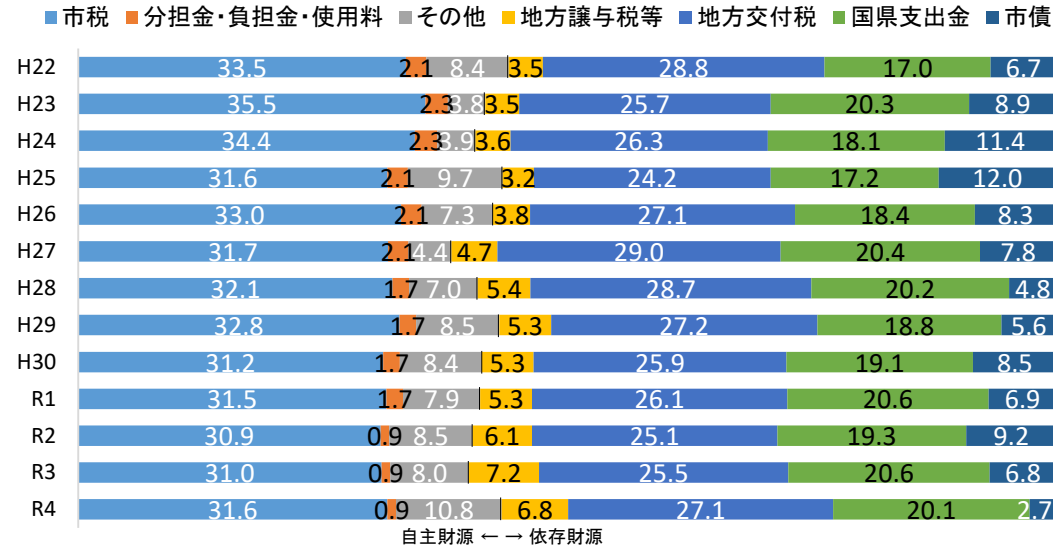
主要一般財源は全体で前年度から2億52百万円の減少

・市税は、新型コロナウイルスの影響が続くものの、回復傾向にあることから市民税の増収が見込まれることや地方交付税の増加等から10億48百万円増加しましたが、臨時財政対策債は大幅な減少により13億円減少しました。なお、主要一般財源全体では△0.8%となりました。

・今後も主要一般財源はさらに減少していく傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症による影響をはじめとした今後の社会経済情勢を注視しつつ、持続可能な財政運営を図る必要があります。

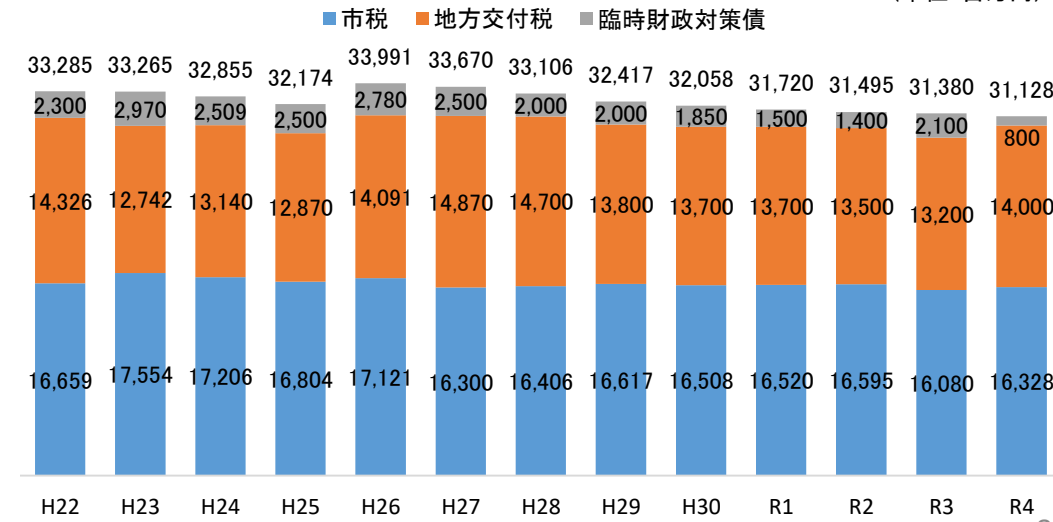
歳入構成割合

(単位: %)



主要一般財源の推移

(単位: 百万円)



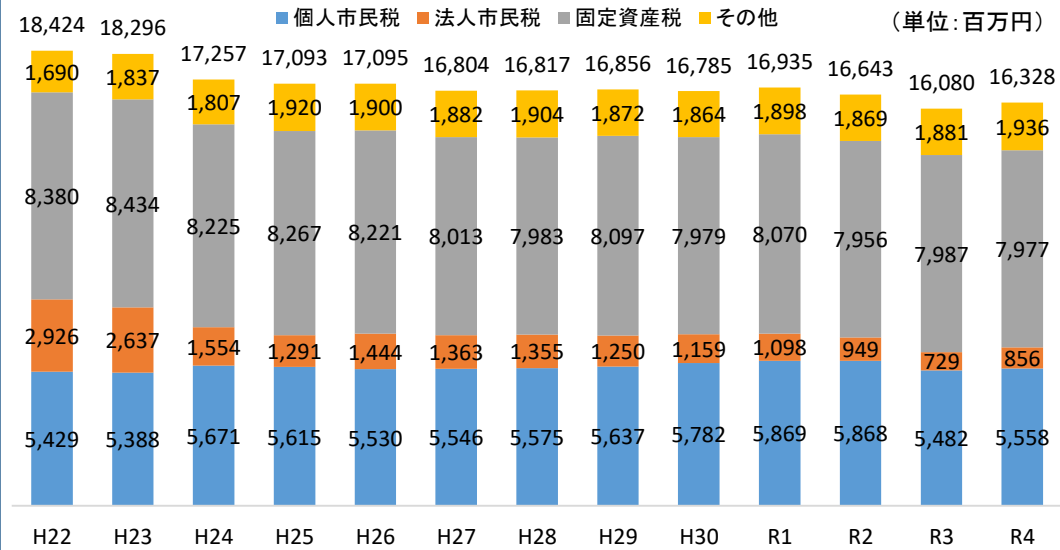
一般会計予算歳入の状況

市税は全体で前年度から2億48百万円の増加

- ・市民税は、新型コロナウイルスの影響が続くものの、前年度当初予測からは回復傾向にあることから2億円の増(+3.3%)となりました。
- ・固定資産税は、家屋における軽減措置の解除による増収が見込まれるが、土地における地価下落の影響や償却資産の減価償却等により10百万円の減(△0.1%)となりました。
- ・軽自動車税では、環境性能割の臨時的軽減措置の終了等により37百万円の増(+8.4%)となりました。

市税の推移

※H22～R2は決算ベース、R3～は当初予算額ベース

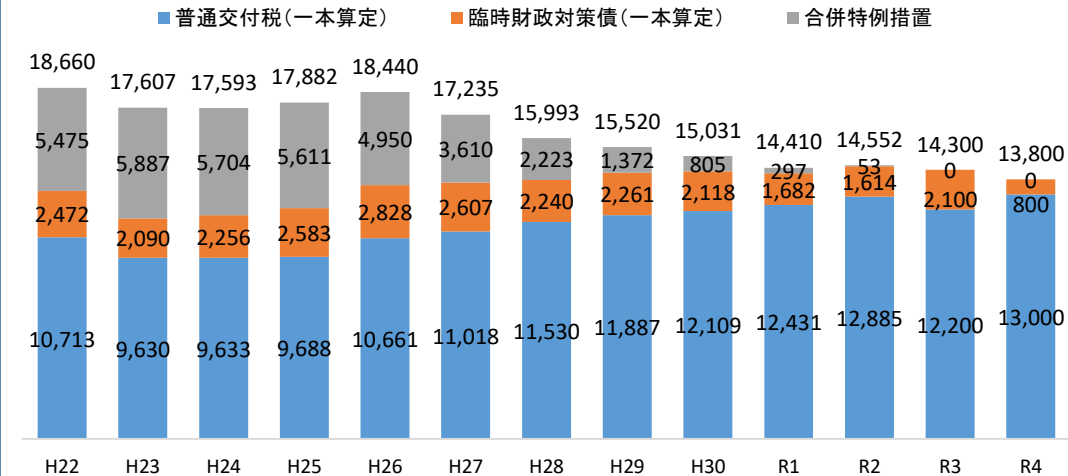


普通交付税・臨財債は国勢調査人口の減少等により減少

- ・普通交付税は、令和2年国勢調査による本市人口の減少等により減少した一方で、臨時財政対策債の抑制等により130億円と見込み、8億円の増(+6.6%)となりました。
- ・臨時財政対策債は、国の地方財政対策を踏まえ8億円を見込み、13億円の減(△61.9%)となりました。
- ・普通交付税は、今後も人口減少が予想されることから、引き続き、総額は減少していく傾向にあります。

普通交付税の推移

※H22～R2は決算ベース、R3は当初予算ベース、R4は試算額ベース



一般会計歳出の状況(目的別)

・民生費は前年度比2億78百万円増

民生費は、子ども医療費助成制度の拡充や自立支援給付費の伸び等の扶助費が増加したこと等により、前年度比+1.4%となりました。

・総務費は前年度比6億70百万円増

総務費は、ふるさと寄附に伴う基金積立金やデジタル化推進基盤である庁舎内ネットワーク環境の整備に係る経費が増加したことから、前年度比+12.4%となりました。

・教育費は前年度比2億6百万円減

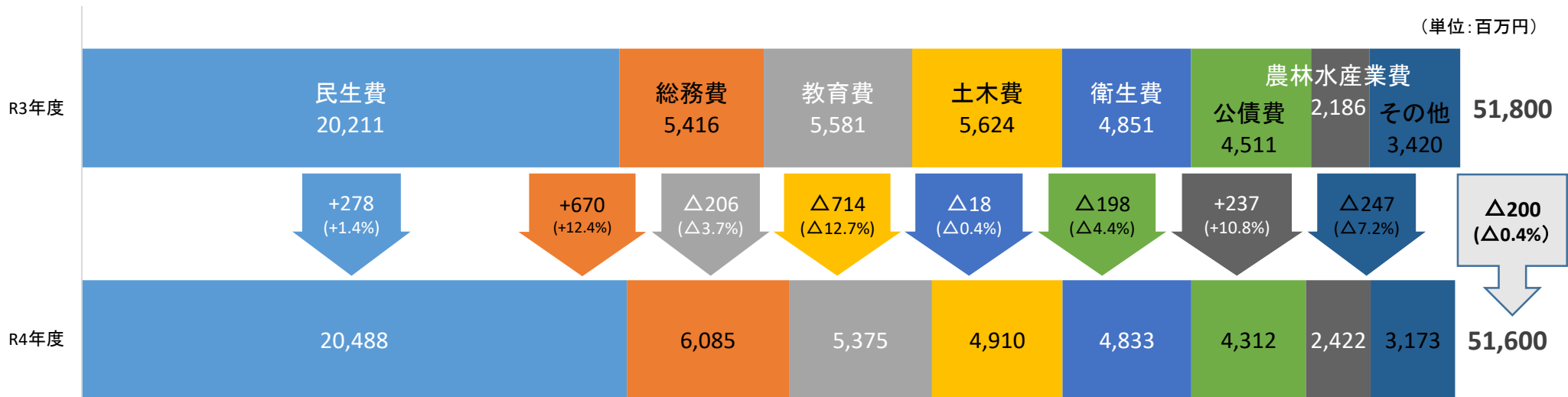
教育費は、小中学校校舎等の整備に伴う経費が増加したものの、長浜伊香ツインアリーナの第2期整備事業費が減少したため、前年度比△3.7%となりました。

・土木費は前年度比7億14百万円減

土木費は、北新団地建替整備事業や南田附神前線整備事業の終了に伴う経費が減少したこと等により、前年度比△12.7%となりました。

・農林水産業費は前年度比2億37百万円増

農林水産業費は、小谷城SIC周辺への企業誘致に伴う6次産業化施設等企業立地助成金が増加したため、前年度比+10.8%となりました。



一般会計歳出の状況(性質別)

・扶助費は前年度比2億51百万円増

扶助費は、子ども医療費助成制度の拡充や自立支援給付費の伸び等の扶助費が増加したこと等により、前年度比+2.2%となりました。

・公債費は前年度比1億98百万円減

公債費は、これまでから積極的に行ってきた繰上償還により将来負担の軽減が図られたことで、繰上償還分を除いた元利償還金が減少しました。また、繰上償還額の減少により、前年度から△4.4%となりました。

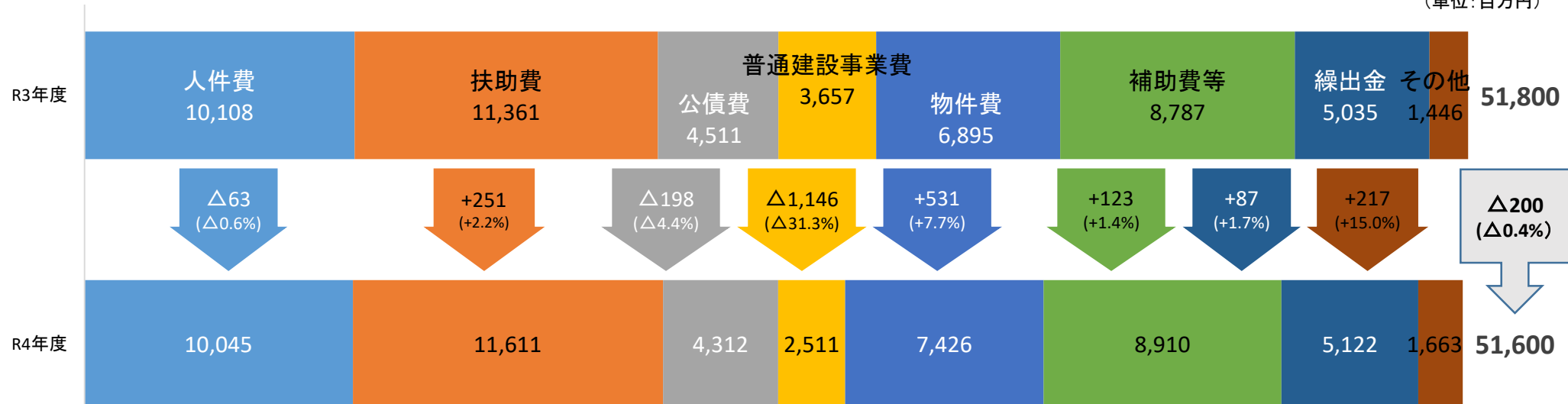
・普通建設事業費は前年度比11億46百万円減

小中学校校舎等の整備に伴う経費が増加したものの、北新団地建替整備や長浜伊香ツインアリーナ第2期工事等の大型建設事業の終了に伴う経費が大幅に減少したことにより、前年度比△31.3%となりました。

・物件費は前年度比5億31百万円増

電子申請対象業務の拡大や庁舎内ネットワーク環境の整備等のデジタル化推進に係る経費、窓口業務や交付金事務の外部委託等の民間活力導入に係る経費が増加したこと等により、前年度から+7.7%となりました。

(単位:百万円)



一般会計予算歳出の状況

義務的経費は微減し、投資的経費は減少

・義務的経費は、デジタル化推進及び民間活力導入に伴い、人件費が減少するものの、子ども医療費助成制度の拡充や自立支援給付費の伸び等の増により扶助費は増加しました。また、公債費は通常償還額、繰上償還額ともに減少となり、全体としては11百万円減少しました。

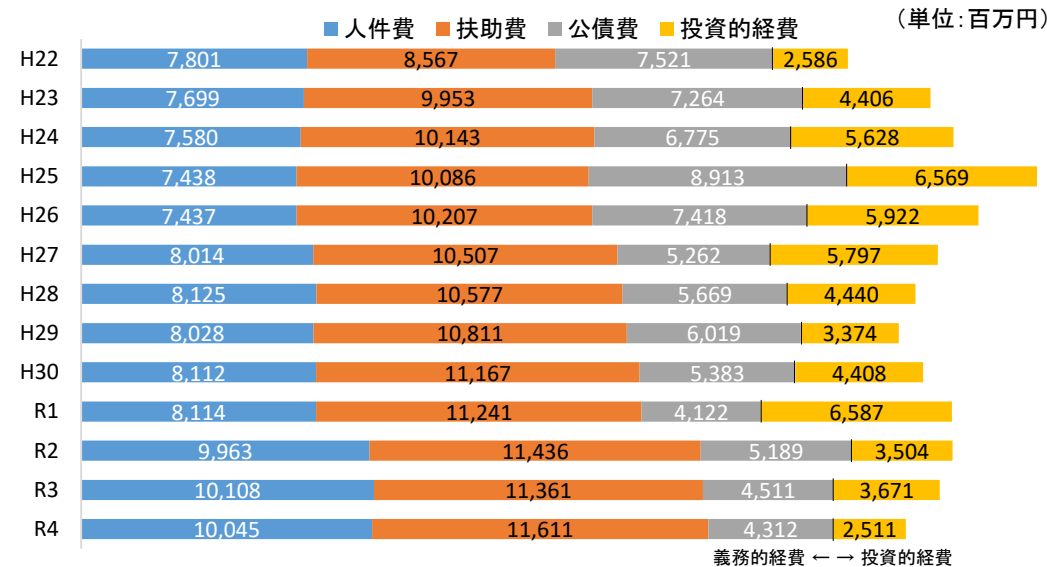
・投資的経費は、小中学校校舎等の整備に伴う経費が増加したものの、北新団地建替整備や長浜伊香ツインアリーナ第2期工事等の大型建設事業の終了に伴う経費が大幅に減少したことから、前年度から11億61百万円減少しました。

投資的経費の減少に合わせ、市債発行額を抑制

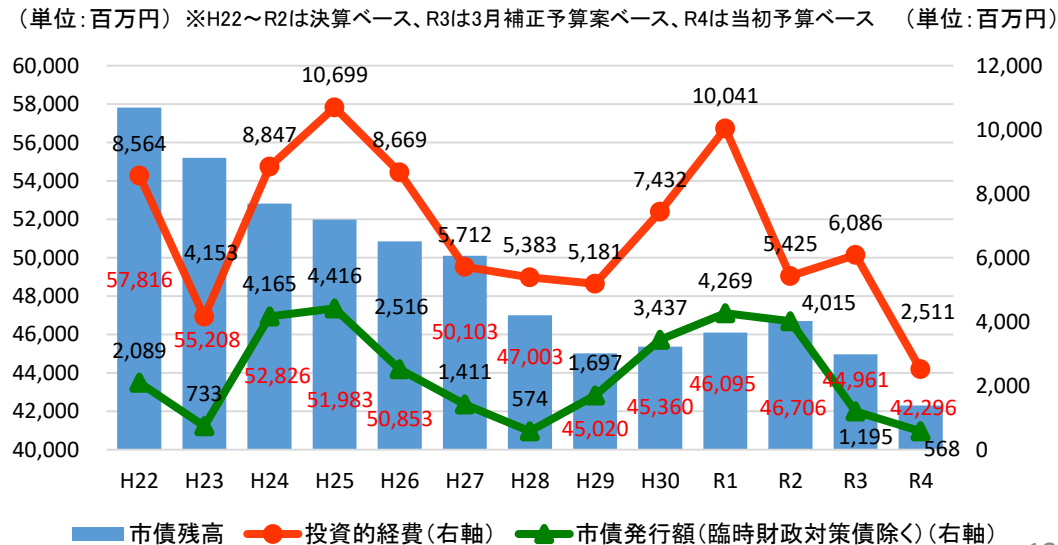
・投資的経費については、合併後約10年間は合併特例債を活用した大型建設事業を中心に実施してきましたが、令和3年度以降は道路維持・長寿命化、公共施設の保全に対し、重点的に予算を措置しています。

・市債の発行にあたっては、公共施設等の保全事業等に対し、公共施設等適正管理推進事業債等の地方財政措置の有利な市債の活用に加え、緊急自然災害対策事業債や緊急浚渫推進事業債等、時限的かつ交付税措置率の高い市債についても積極的に活用しています。

義務的経費と投資的経費の推移



市債残高・投資的経費・市債発行額の推移



令和4年度市債の状況

市債残高は2年連続の減少

・市債残高は、平成30年度から令和2年度にかけて合併特例債等を活用した大型建設事業が集中したことにより増加傾向にありましたが、計画的な繰上償還や令和4年度借入予定額の減少により、前年度比26億66百万円の減少(△5.9%)へと転じました。

・元金償還金を越えて市債を発行すると、市債残高及び市債償還額の増加により将来的に財政の硬直化を誘発することになります。このため、投資的事業の実施にあたっては、今後も地方財政措置の有利な市債を最大限活用しながら、計画的な繰上償還の実施により市債残高の抑制を図ることで、投資的事業の推進と財政の健全化を両立していきます。

基礎的財政収支は29億44百万円の黒字

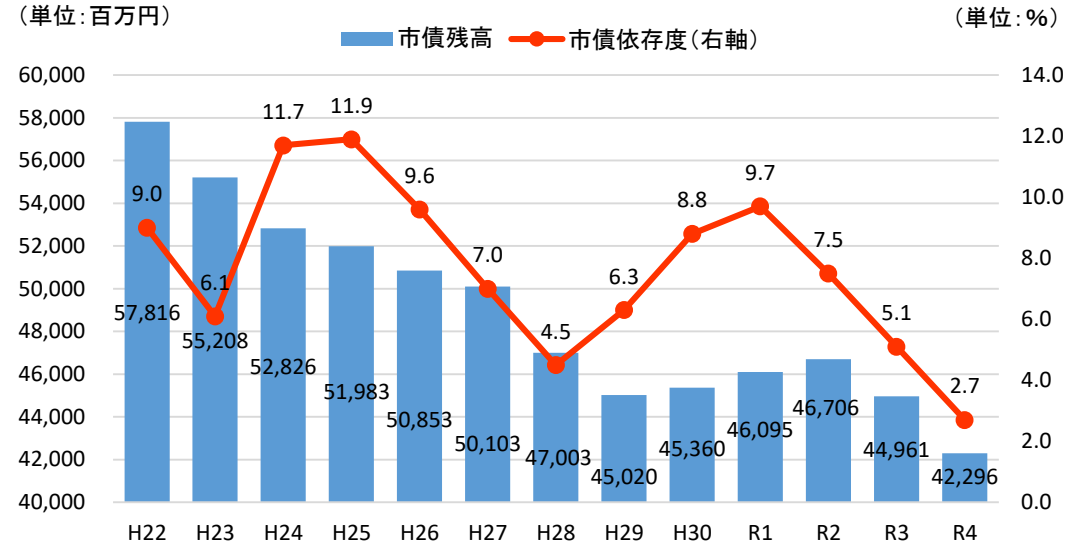
・基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、一般会計において、歳入総額から市債発行額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスをいいます。

・令和4年度の基礎的財政収支は、29億44百万円の黒字となっています。

・令和4年度は、大型建設事業の終了により借入予定額が減少したことに加え、これまでから積極的に行ってきた繰上償還により将来負担の軽減が図られたことで、プライマリーバランスの大幅な改善となりました。今後も計画的な繰上償還による公債費の削減に継続的に取り組むなど、引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持していきます。

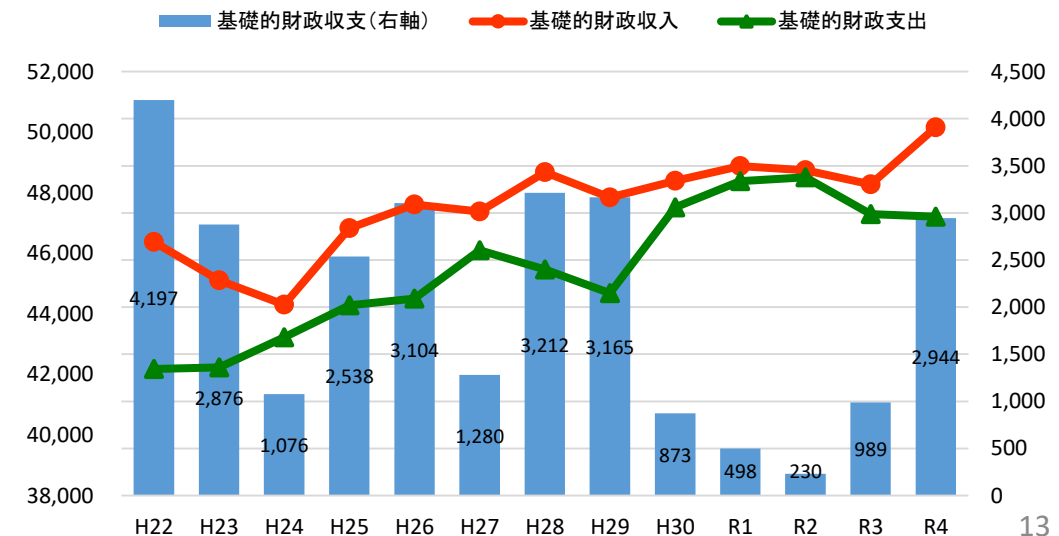
市債残高・市債依存度

※H22～R2は決算ベース、R3は3月補正予算案ベース、R4は当初予算ベース



基礎的財政収支の推移

(単位:百万円) (単位:百万円)

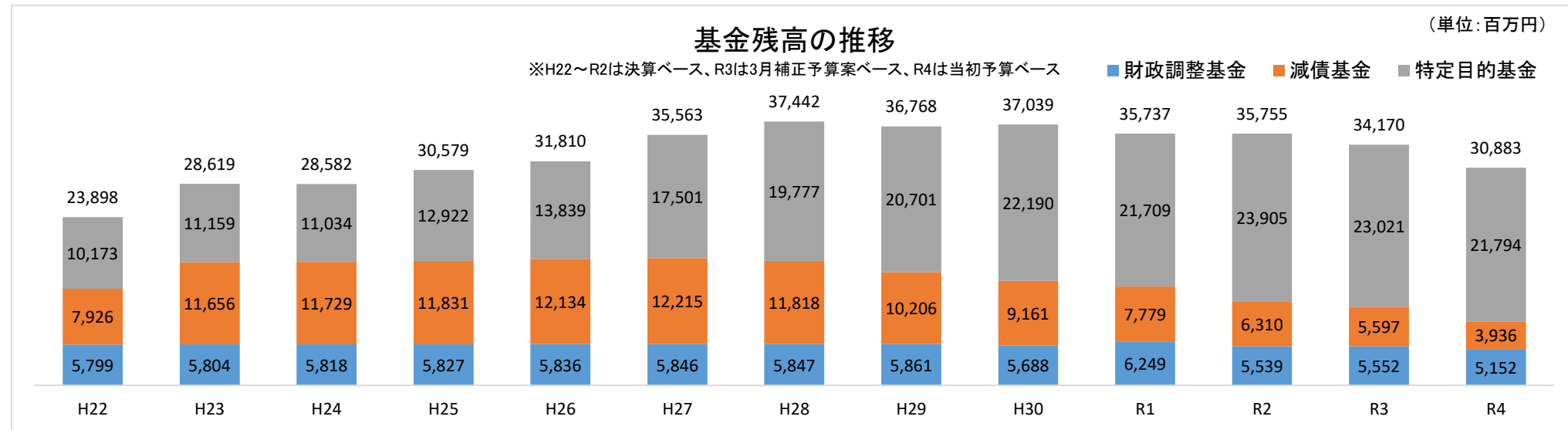


令和4年度各基金の状況(一般会計)

基金とは、財政運営を計画的に行うため、あるいは特定の目的のために資金の維持や積立を行うもので、家計における預貯金に相当するものです。積立てられた資金や運用利子は、様々な事業の財源として活用しており、現在15種類の基金により運用管理を行っています。

令和4年度は、電子申請や行政運営の効率化・デジタル化を図るためのシステム導入や計画的に実施する施設の改修・維持保全等に充当するため、デジタル化推進基金や公共施設等総合管理基金、教育施設整備基金等それぞれの用途に応じた基金の繰入れを行います。また、市債の通常償還や繰上償還を行うため、減債基金の繰入れを行います。

本市では、人口減少に伴い経常的な財源が減少する中で、引き続き、暮らしやすさを維持・向上させるための施設改修や、行政改革大綱の方針に基づき繰上償還等を実施していく必要があります。今後も健全な財政運営を行いながら、行政改革や経費節減等により生み出した財源を計画的に積み立てるとともに、事業の実施を円滑に行っていくよう計画的な基金の活用を行っていきます。



《今後の方針》

財政調整基金 … 大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるため、引き続き、積み立てを行う予定をしています。

減債基金 … 公債費の償還に支障が生じないよう、引き続き、市債償還の財源としての取り崩しを予定しています。

特定目的基金 ※一部のみ

(公共施設等総合管理基金) … 道路などのインフラ資産を含む公共施設等の改修や維持保全、除却、整備のための取り崩しを予定しています。

(デジタル化推進基金) … 市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を図るため、電子申請システムやデジタル化基盤の整備を実施するための取り崩しを予定しています。

(地域福祉基金) … 地域医療の維持や地域共生社会の推進、幼児保育職の働きやすい職場環境整備等を実施するための取り崩しを予定しています。

基金の名称	基金の用途	令和3年度末 現在高(見込)	令和4年度積立額(予算額)		令和4年度取崩額(予算額)		令和4年度末 現在高(見込)	増減額
				積立財源		主な充当事業		
財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備え るとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に 資する財源	5,551,574	11,533	運用収益(利子)	410,800		5,152,307	△ 399,267
減債基金	市債償還の財源	5,596,956	13,138	運用収益(利子)	1,673,965	市債償還金	3,936,129	△ 1,660,827
職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源	1,912,789	3,974	運用収益(利子)	100,000	退職手当	1,816,763	△ 96,026
地域福祉基金	市民の福祉の向上並びに健康の保持及び増進 に資する事業	3,283,557	30,651	ふるさと寄附金	212,415	病院事業会計負担金、救急医療 体制運営事業、重層的支援体制 整備事業	3,101,793	△ 181,764
文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興並びに文化財及び歴史文 化遺産の保存、伝承及び活用のための事業	115,134	19,077	ふるさと寄附金	10,097	文化芸術活動振興事業	124,114	8,980
教育施設整備基金	教育施設の整備	2,454,735	5,100	運用収益(利子)	119,000	小中学校校舎等維持管理経費	2,340,835	△ 113,900
協働でつくる長浜まちづ り基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづく りを推進する事業	4,694,804	112,908	ふるさと寄附金	6,970	地域振興政策費、宿泊・滞在型観 光推進事業	4,800,742	105,938
丹生ダム対策基金	丹生ダム建設に伴う水源地域整備計画事業、 丹生ダム建設	91,499	2,798	水資源機構行政補償金、運用収 益(利子)	1,501	地域整備事業	92,796	1,297
電源立地地域対策交付 金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進 対策交付金により整備した公共施設の修繕、 維持補修、運営	15,843	1	運用収益(利子)	2,250	プール施設維持管理経費、夜間 照明施設維持管理経費	13,594	△ 2,249
まち・ひと・しごと創生総 合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略 に基づく人口減少対策と地域の活性化を図る 事業	348,790	5,220	運用収益(利子)	201,223	市民で支える小学校給食費補助 金、観音文化振興事業	152,787	△ 196,003
保育士等確保緊急対策 基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携 わる者の確保やその有する優れた資質能力の 確保に係る事業	37,698	102	運用収益(利子)	7,652	子ども・子育て支援事業	30,148	△ 7,550
子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やか な体を育むことを目的とし、教育のより一層の 推進及び充実を図る事業	1,161,827	89,563	ふるさと寄附金、運用収益(利子)	27,120	学校ICT活用推進事業	1,224,270	62,443
デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性 向上及び行政運営の効率化を図る事業	589,766	1,250	運用収益(利子)	208,957	情報システム運用管理事業、各種 DX推進事業	382,059	△ 207,707
環境と社会経済の好循環 創造基金	商工業、農林水産業、観光、環境その他の分野 の産業振興等、環境保全と経済発展が両立す る持続可能な循環型社会の形成を図る事業	433,041	50,042	ふるさと寄附金、運用収益(利子)	218,738	6次産業化施設等立地促進事業、 再生可能エネルギー導入促進事 業	264,345	△ 168,696
公共施設等総合管理基 金	公共施設等の改修、維持保全、除却その他整 備若しくは公共用地等の取得又は一部事務組 合の公共施設等の整備等に対する負担金	7,881,580	17,540	運用収益(利子)	448,940	道路維持管理事業、北部振興局 管理経費、改良住宅譲渡事業	7,450,180	△ 431,400
合計		34,169,593	362,897		3,649,628		30,882,862	△ 3,286,731